

河村産業所の
SDGsへの取り組み

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、企業活動を通じてSDGs達成に貢献していくことを宣言いたします。

私たちは、「一流のものづくり」を通じて
お客様に「安心・信頼」と「感動」を提供することで、広く社会に貢献します。
私たちは未来へつながりつなく、成長する組織であり続けます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。



SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	就業規則に差別・ハラスメントの防止、禁止に関する旨を明記している。また、相談・苦情窓口を設置し、再発防止に努めている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則にハラスメントの防止、禁止に関する旨を明記している。また、相談・苦情窓口を設置し、再発防止に努めている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	業務効率化による労働時間短縮等の働き方改革に取り組む。工事においては、完全週休二日制・週休二日制の推進をしている。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	現場ごとに店社による毎月1回の安全パトロールを実施し、作業中の事故を防ぎ、安全な環境整備に取り組んでいる。また、営業部による5Sパトロール及び女性パトロールの実施をしている。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	経済産業省より健康経営優良法人として認定されている。また、ストレスチェック(1回/年)の実施。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	定年退職後の社員の再雇用(マスター制度導入)を行い、豊富な知識と経験をもとに若手社員へ教育を行っている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	役職等に応じた講習会及び研修を計画的に受講させている。				4	5.5				8	9							
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5				8.5		10.2 10.3						
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	経済産業省より健康経営優良法人として認定されている。			3						8								
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	建設系産業廃棄物の適正管理を行い、環境負荷を低減し、汚染の予防に取り組んでいる。												11.6	12.4 12.5		14.1		
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている									7.3					13				
	13 【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている									7.2 7.3				12.4	13.3				
	14 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる					3.9			6.3					11.6	12.4				
	15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	建設系産業廃棄物の適正管理を行い、環境負荷を低減し、生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。								6.6								15	
	16 【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる									6.4 6.6									
	17 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001認証取得済。				3.9			6	7					12	13.3	14	15	
	18 【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	HP等で環境ボランティア参加情報や企業の環境に対する取り組みを公表している。													12.6				
	19 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる									7.2						13			
	20 【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる														12.2	13	14	15	
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	ISO9001、ISO14001の認証取得を行い、品質及び安全を確保する仕組みを構築している。				3.9									12.4				
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001認証取得済。												9					
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	ISO14001認証取得済。							6						12	13	14	15	
24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	国、地方公共団体との災害協定の締結。					4						9	11	12	14	15	17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地域の清掃ボランティア活動に積極的に参加している。					4							11		14	15	17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産外販)している										8	9		11	12	13			
組織体制	28 【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内共有している	本社、支店、現場にて環境方針を提示し、環境保全と循環型社会の確立に努め、持続的発展が可能な地域社会づくりに貢献している。									8	9						17	
	29 【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している																	16	
	30 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
	31 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)																	16	17
	32 【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
	33 【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	自社HPIにCSRに基づく経営理念・ミッション・行動規範を記載及び全国防犯CSR推進会議に所属し、CSRに基づいた企業活動を行っている。																	16
	34 【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	BCPを策定している。(中部地方整備局が定める「建設会社における災害時の事業継続力認定評価要領(港湾空港専門項目)」)										9		11		13		16	
	35 【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	定年退職後の社員の再雇用(マスター制度導入)を行い、豊富な知識と経験をもとに若手社員へ教育を行っている。									8	9							17